



完成間近の加悦地域こども園（仮称）



iPadで学習する児童（学校ICT環境整備事業）



改修工事が完了したかや山の家

# 決算報告

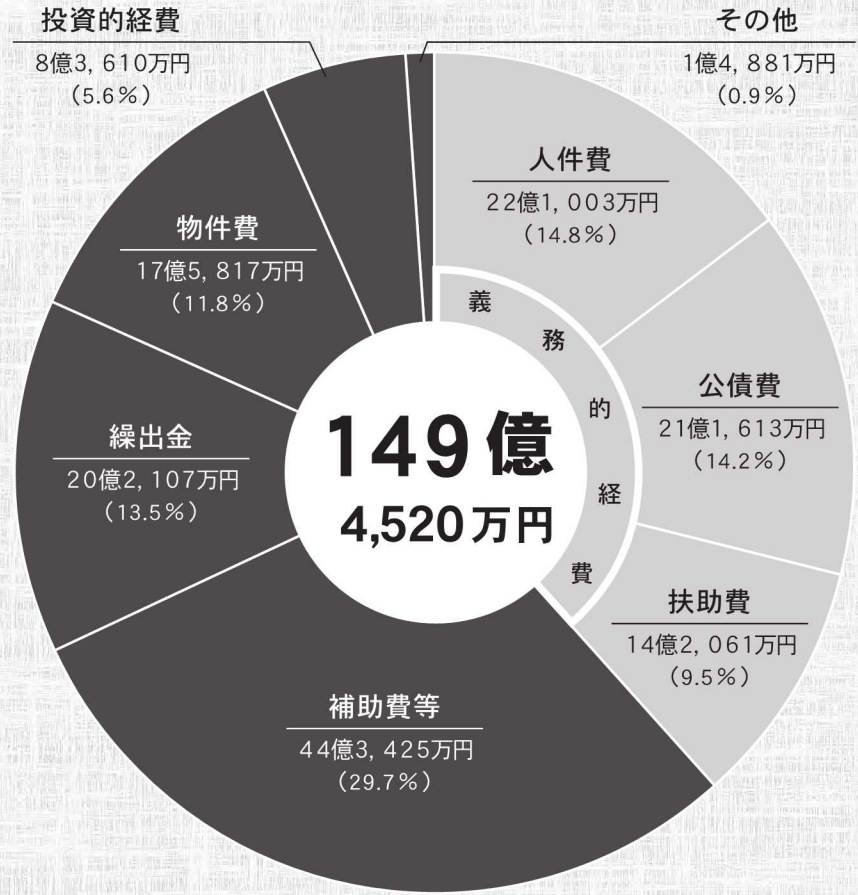


令和2年度決算が9月定例会で全会計とも承認されました。一般会計の令和3年度への繰越財源分を差し引いた純繰越額（実質収支）は、1,215万円の黒字となりましたが、財政調整基金を1億7,000万円取り崩す厳しい決算となりました。今月号では令和2年度の決算を7つの視点からお伝えします。前年度の比較など詳しい情報は町公式ホームページ（右上QRコード）に掲載しています。

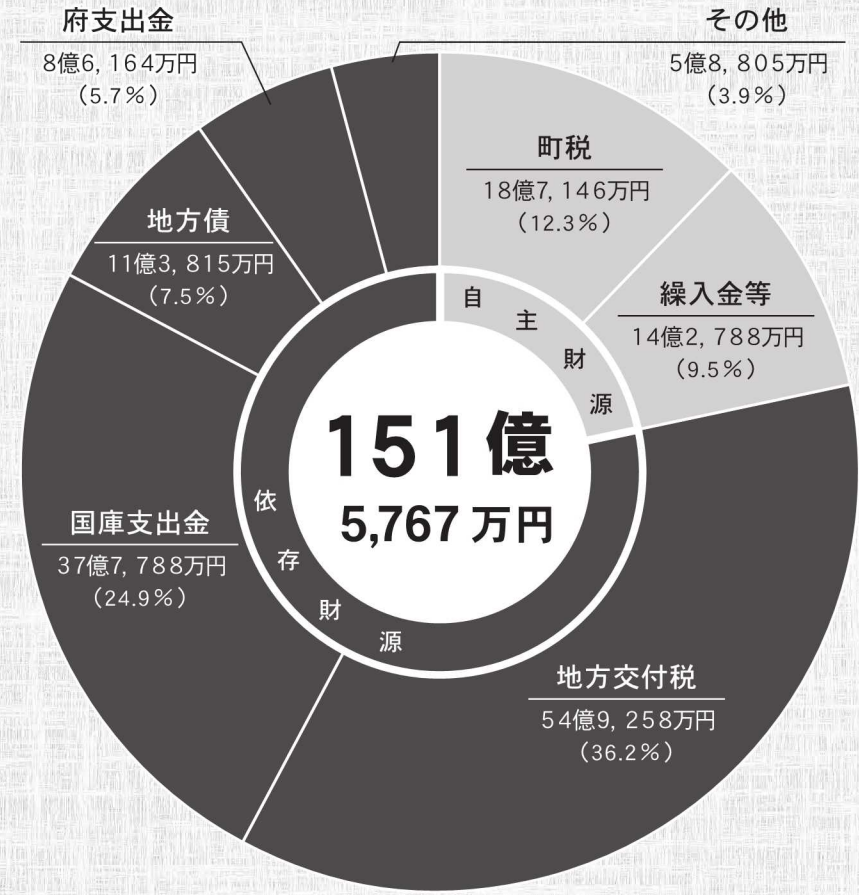
## 2 普通会計 歳出

臨時財政対策債の繰上償還により公債費が29.7%増加

普通会計の歳出総額は149億4,520万円となり、前年度から12億119万円（8.7%）増加しました。補助費等は広域ごみ処理施設の建設費分担金が減額となりましたが、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策の実施により、11億5,872万円（35.4%）の増加となる一方、観光施設や学校施設設備などの大規模事業が令和元年度で終了したことから投資的経費は8億1,500万円（▲49.4%）の減少となりました。人件費については会計年度任用職員制度が令和2年度から導入されたことにより、4億2,729万円（24.0%）増加となりました。公債費については今後の公債費負担額を軽減するため、臨時財政対策債の繰上償還を実施したことにより、4億8,491万円（29.7%）の増加となりました。



- 人件費 … 職員給与、議員報酬、会計年度任用職員報酬など
- 公債費 … 町債（まちの借金）の元利償還金
- 扶助費 … 児童手当、障害者自立支援給付費、老人ホーム入所措置費など
- 補助費等 … 宮津与謝消防組合等の一部事務組合への負担金、コロナ関係補助金・交付金など
- 繰出金 … 下水道・介護保険・国民健康保険などの特別会計への繰出金
- 物件費 … 旅費、備品購入費、委託料、消耗品費など
- 投資的経費 … かや山の家や中学校の施設整備などの建設費など
- その他 … 貸付金、基金への積立金、維持補修費



- 普通会計 … 一般会計に宅地造成特別会計と土地取得特別会計を加えたもの
- 町税 … 町民の皆さんがまちに納められた税金。町民税、固定資産税、軽自動車税など
- 繰入金他 … 繰入金のほか、繰越金、使用料・手数料、寄附金、分担金・負担金など
- 地方交付税 … どの市町村でも一定の行政サービスが行えるように、国から交付されるお金
- 地方債 … 財政負担の平準化や世代間の負担の公平性を図るため、国などから借りたお金
- 国庫支出金 … まちが行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金
- 府支出金 … まちが行う事業に対し、必要性に応じて京都府から交付されるお金
- その他 … 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金など

## 1 普通会計 歳入

依存財源は全体の78.2%

普通会計の歳入総額は151億5,767万円となり、前年度から13億5,513万円（9.8%）増加しました。特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金により、国庫支出金が25億5,052万円（207.8%）増加。繰入金等は財政調整基金を1億7,000万円、臨時財政対策債の繰上償還のため減債基金を4億8,900万円取り崩すなど、6億9,279万円（1,053.9%）増加。地方債は広域ごみ処理施設、観光施設、学校施設設備などの大規模整備が令和元年度に終了したことにより、18億8,771万円（▲62.4%）減少となっています。町税は固定資産税と軽自動車税が増加した一方で、町民税が大きく減少し、全体では2,149万円（▲1.1%）減少。町税の徴収率は町全体で96.8%となっており前年度から0.1%減少となりました。

※ 千円単位を切り捨てているため、いずれのグラフも合計額は一致しません

### 令和2年度の主な事業

第2次与謝野町総合計画で掲げた7つの分野別方針に基づき取り組んだ事業を紹介します。

一人ひとりが個性を生かして安心して働けるまち

- 自然循環型農業推進事業 670万円
- テキスタイル産地化支援事業 706万円

地元を誇りに思い、人の流れを生むまち

- 海の京都DMO支援事業 2427万円
- 移住定住・空家改修支援事業 560万円

みんなが自分らしく幸せに生きるまち

- かや山の家整備事業 6144万円
- 地域医療確保奨学金貸付事業 447万円

つながり笑顔未来につむぐまち

- 病児・病後保育事業 390万円
- 認定こども園施設整備事業 1億4943万円
- 子育て世代包括支援センター事業 2102万円

魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち

- 学校ICT環境整備事業 2億1982万円
- 高校魅力化推進事業 563万円

美しく住みやすい安心安全なまち

- 広域ごみ処理運営事業 6億1527万円
- 宮津与謝消防組合負担金 4億1192万円
- 河川改修事業 6498万円

住民が主人公となるまち

- 地域づくり推進事業 1470万円
- 自治組織支援事業 1684万円

新型コロナウイルス対策経費

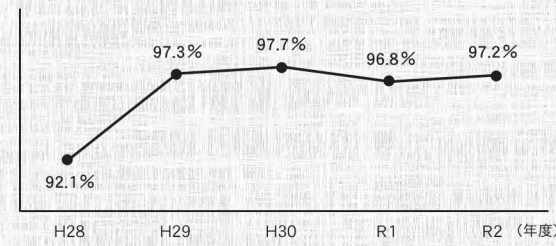
- 新型コロナウイルス感染症対策として、28億118万円（ワクチン接種含む）を支出しました。
- 感染防止対策 2436万円
- 住民生活維持支援 4613万円
- 学校再開支援 3104万円
- 福祉・医療サービス維持支援 3223万円
- 事業継続支援 1億3072万円
- 新しい生活様式対応 3億5872万円
- その他対策関連事業 21億7198万円

## 6 経常収支比率・財政力指数

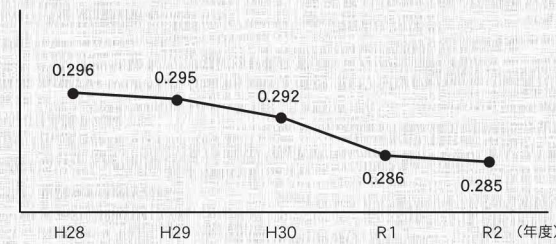
### 両指数ともわずかながら悪化

経常収支比率とは財政構造上の弾力性を判断する指標です。町税・交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入する財源のうち人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出する経費に充当されたものの占める割合。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられており、与謝野町はその状態にあります。財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。単年度で1を超える場合には、自立して財政運営できることを示し、普通交付税の不交付団体となります。

◎ 経常収支比率の推移



◎ 財政力指数の推移



## 7 財政健全化判断比率・資金不足比率

### 国の基準を下回ったが、今後も注意が必要

◎ 財政健全化比率

項目	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (赤字でない限り比率がないものとされます)	13.9%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.9%	30.0%
実質公債費比率	17.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	114.6%	350.0%	—

◎ 資金不足比率

項目	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道特別会計	(資金不足額が発生しない限り比率がないものとされます)	
農業集落排水特別会計	(資金不足額が発生しない限り比率がないものとされます)	

財政が健全であるかは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた指標により判断しています。決算額から算定したいずれかの指標が早期健全化基準を超えると、財政健全化計画の策定が義務付けられ、財政再生基準を超えると財政再建団体となり、国の管理により財政再生に向けて取り組むこととなります。令和2年度の財政健全化判断比率と資金不足比率は早期健全化基準内となりましたが、実質公債費比率はここ数年で急上昇しており、18%を超えると起債発行に知事の許可が必要となります。公債費の上昇等により財政が悪化するおそれがあるため、臨時財政対策債の繰上償還を行い、後年度の公債費を削減しました。今後も公債費の上昇を抑制するため起債発行額を抑制し、健全な財政運営に努めていく必要があります。

令和2年度は、第2次与謝野町総合計画に掲げる7つの分野を基軸として山添町政「5つの基本政策」と整合性を図りつつ、かやこども園（仮称）整備事業など与謝野町の未来を見据えた重要な事業に着手する施策を折り込みスタートした。しかし、前年度から続く新型コロナウイルス感染症対策として感染予防、新たな生活様式への対応、生活支援、経済対策を講じるなど未曾有の事態に対処すべく国の交付金等を活用しながら、全庁を挙げて対応に奔走したため、財政規模は新型コロナウイルス感染症対策などにより、一般会計は前年度から大幅な増加となった。

財政運営面では、過年度の大規模事業などにより地方債残高が増加したため、地方債償還金を低減することを目的に減債基金を取り崩し地方債の繰上げ償還を実施。また、普通交付税が増加する一方で町税の減収に加え、新型コロナウイルス感染症対策や除雪事業の増加により財政調整基金を取り崩す厳しい状況となった。財政状況は依然として厳しい状況にあり3月に策定された「与謝野町財政計画」に示している歳入、歳出額などの各数値を遵守した行財政運営に留意することが必要である。これら全職員が一丸となって町民のための行政運営に資する取り組みは評価できるものである。なお、本決算の与謝野町新型コロナウイルス対応緊急融資利子補給基金において、基金条例の額を超える積み立てを実施しており、コンプライアンス上、重大な問題があったことを指摘する。

与謝野町監査委員 田中 眞一  
永島 洋視

田中 眞一  
永島 洋視

## 3 特別会計（8つの会計）

### いずれの会計も黒字

特別会計は特定の事業を行うための会計で、基本的な行政サービスを行う一般会計から切り離して収支を経理しています。公営企業会計は民間企業と同じように事業収益によって運営をしており、こちらも一般会計から切り離して収支を経理しています。8つある特別会計はいずれも赤字はありませんでした。また、公営企業会計においては、資本的収支に不足額が生じていますが、過年度分損益勘定留保資金および消費税資本的収支調整額で補てんしています。

◎ 特別会計

会計	歳入	歳出	
宅地造成事業会計	0万円	0万円	
下水道会計	16億6,779万円	16億6,735万円	
農業集落排水会計	3,627万円	3,626万円	
介護保険会計	(事業勘定)	28億6,160万円	28億6,120万円
	(サービス勘定)	982万円	960万円
土地取得会計	39万円	5万円	
国民健康保険会計	(事業勘定)	23億8,299万円	23億4,589万円
	(直診勘定)	7,782万円	7,782万円
後期高齢者医療会計	3億3,604万円	3億3,193万円	
財産区会計	9,651万円	1,264万円	

◎ 公営企業会計（水道事業会計）

項目	収入	支出
収益的収支	8億1,679万円	7億6,994万円
資本的収支	1億6,156万円	4億1,012万円

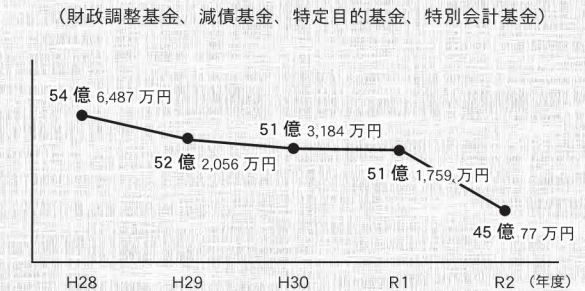
## 4 基金（まちの貯金）

### 減債基金等の取り崩しにより、6億1,681万円の減少

基金は条例に基づいて設置したり、将来負担に備えて計画的に積み立てたりします。臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に切り崩して事業費に充てます。令和2年度は、財政調整基金から一般会計に1億7,000万円、減債基金から臨時財政対策債を繰上償還するため4億8,900万円を取り崩したことにより、前年度から6億1,681万円減少しました。

町民1人当たりの貯金  
約22万5,000円  
(▲30,000円)

◎ 基金残高の推移

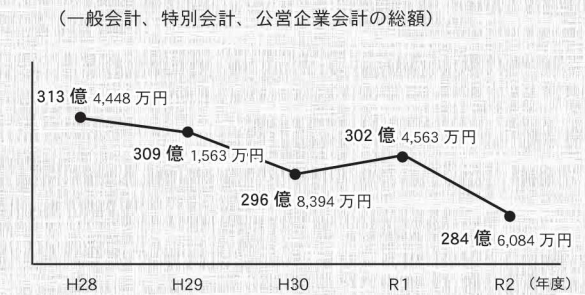


## 5 町債（まちの借金）

### 繰上償還等により、17億8,479万円の減少

町債（地方債）は大きな事業をするために借り入れるお金のことで、整備した道路や施設などの社会資本を今後利用する人たちにも公平に負担してもらうための役割も担っています。令和2年度末の町債残高は、令和元年度に広域ごみ処理施設や観光施設整備などの大規模事業が終了したことにより町債の発行が減少したことと、臨時財政対策債の繰上償還等により、前年度から17億8,479万円減少しました。

◎ 町債残高の推移



町民1人当たりの借金  
約142万5,000円  
(▲87,000円)

#### 用語の解説

**実質赤字比率**…一般会計などの標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合。

**連結実質赤字比率**…一般会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った割合。

**実質公債費比率**…全会計とまちが加入する他団体の会計で、標準的に収入しうる税金や地方交付税などのうち、借金の返済に使われている割合。 (3ヵ年平均で表す)

**将来負担比率**…まちが背負っているすべての借金の大きさを示す割合。